



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
コード番号 9708 URL <https://www.imperialhotel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 定保英弥

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山和久

TEL 03-3504-1111

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,725	30.6	6,810		4,150		4,155	
2021年3月期第3四半期	16,632	61.6	8,439		5,579		8,685	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,065百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 8,629百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	70.05	
2021年3月期第3四半期	146.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	61,594	41,770	67.8
2021年3月期	65,420	46,073	70.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 41,770百万円 2021年3月期 46,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		4.00	4.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・当期末の配当につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。今後予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

・2022年3月期の業績予想につきましては、現段階では合理的に算出することが困難であるため、記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	59,400,000 株	2021年3月期	59,400,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	75,988 株	2021年3月期	75,988 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	59,324,012 株	2021年3月期3Q	59,324,031 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の促進や政府による各種経済対策により、一部の業種で改善の兆しがありました。

ホテル・観光業界におきましては、渡航制限や都道府県を越える移動の自粛要請などから宿泊需要は回復せず、イベントや会合の自粛に伴い宴会利用も低い水準に留まるなど過酷な経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、政府及び自治体の方針に則った各種感染防止策を徹底するほか、6月からワクチンの職域接種を従業員とその家族並びにテナントスタッフを対象に実施し、従業員の安全と安心の確保はもとより、お客様に安心してホテルをご利用いただけるよう環境の整備に努めてまいりました。

第1四半期連結会計期間は、外出自粛により高まる巣ごもり需要に対応したオンラインショップの拡充や、「新しいホテルの価値」を提供するサービスアパートメント事業を2021年3月より開始するなど、積極的に新規施策への取り組みを進めてまいりました。

続く第2四半期連結会計期間では、東京オリンピック・パラリンピック期間中の各国賓客や大会関係者の受け入れにあたり、感染防止に万全の体制で臨むべく大会組織委員会と密接に連携を図り、国家的行事を支える役割を無事に果たすことができました。

当第3四半期連結会計期間に入り、フランス料理レストラン「ラ ブラスリー」をリニューアルオープンするとともに、帝国ホテル直営の日本料理店「帝国ホテル 寅黒」を新規開店し、さらに2つの店舗をシームレスにお楽しみいただける「ホテルバル」エリアを新設するほか、ホテルショップ「ガルガンチュワ」をリニューアルオープンすることにより、国内顧客の利用増に向け積極的に各種施策への取り組みを進めてまいりました。

経費面におきましては、従業員食堂の自営化による業務委託の見直しなど、全社的なコストの削減に加え、政府の各種支援策を最大限活用することにより、収益の確保と雇用の維持にグループ一丸となって注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比 30.6%増の 21,725 百万円となりましたが、営業費用における固定費負担等を補うには至らず営業損失は 6,810 百万円となり、雇用調整助成金等を加味した経常損失は 4,150 百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は 4,155 百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比 39.5%増の 19,284 百万円、営業損失は 6,194 百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比 13.3%減の 2,448 百万円、営業利益は前年同期比 44.9%減の 892 百万円となりました。

なお、当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染の影響により、例年の傾向とは大きく異なる結果となっております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し61,594百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し33,767百万円となりました。これは現金及び預金の減少などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し27,826百万円となりました。これは有形固定資産の減少などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し5,489百万円となりました。これは買掛金の増加などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し14,334百万円となりました。これは長期預り金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し41,770百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの世界的な感染により当社グループは未曾有の影響を受けており、足元においては、新たな変異株であるオミクロン株の爆発的な感染増加により、まん延防止等重点措置が再度発出されたことで回復途上であった需要が再び激減するとともに、予約のキャンセルも増加しております。また今後、まん延防止等重点措置が解除された場合においても需要の回復度合いは不透明であり、業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、2022年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,652	13,872
売掛金	1,530	2,530
有価証券	14,302	15,955
貯蔵品	550	794
その他	2,272	618
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	36,304	33,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,626	10,154
その他 (純額)	4,786	5,131
有形固定資産合計	16,412	15,286
無形固定資産		
投資その他の資産	1,062	1,200
投資有価証券	7,040	6,253
その他	4,601	5,085
投資その他の資産合計	11,641	11,339
固定資産合計	29,116	27,826
資産合計	65,420	61,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	523	1,345
未払法人税等	16	46
未払費用	1,306	1,760
前受金	1,066	670
賞与引当金	572	190
その他	1,221	1,475
流動負債合計	4,706	5,489
固定負債		
退職給付に係る負債	6,893	6,890
資産除去債務	998	1,007
長期預り金	4,269	4,022
建替関連損失引当金	2,007	1,993
その他	471	420
固定負債合計	14,641	14,334
負債合計	19,347	19,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	42,763	38,370
自己株式	△89	△89
株主資本合計	45,537	41,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	855
退職給付に係る調整累計額	△346	△229
その他の包括利益累計額合計	536	626
純資産合計	46,073	41,770
負債純資産合計	65,420	61,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	16,632	21,725
材料費	3,216	4,897
販売費及び一般管理費	21,855	23,638
営業損失(△)	△8,439	△6,810
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	28	38
持分法による投資利益	30	35
雇用調整助成金	2,667	1,533
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	-	737
その他	106	293
営業外収益合計	2,859	2,660
経常損失(△)	△5,579	△4,150
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,579	△4,150
法人税、住民税及び事業税	13	27
法人税等調整額	3,091	△22
法人税等合計	3,105	5
四半期純損失(△)	△8,685	△4,155
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,685	△4,155

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失 (△)	△8,685	△4,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△23
退職給付に係る調整額	△56	116
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	56	90
四半期包括利益	△8,629	△4,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,629	△4,065

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

①収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、「インペリアルクラブ ポイントプレゼント」に関するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がともに43百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

②時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定しておりましたが、昨今の外部機関による分析や情報を踏まえて、2022年4月以降も一定期間にわたり影響が継続すると仮定を見直して、固定資産の減損及び税効果会計の会計上の見積りを行っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,824	2,807	16,632	—	16,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	15	△15	—
計	13,824	2,823	16,647	△15	16,632
セグメント利益 又は損失 (△)	△8,548	1,621	△6,927	△1,512	△8,439

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,284	2,440	21,725	—	21,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	△7	—
計	19,284	2,448	21,733	△7	21,725
セグメント利益 又は損失 (△)	△6,194	892	△5,302	△1,508	△6,810

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。